

受賞者の業績



山本理智子氏 (48歳) 保健婦・青森県

昭和54年、野辺地町に奉職。保健センターを会場に相談事業を確立、地域と開業助産婦および医療機関との連携強化を図り、乳児死亡率3年連続、周産期死亡率4年連続ゼロ記録に貢献した。核家族化が顕著になった平成7年には親同士の育児交流事業を開催。平成8年には母子専用相談電話を毎日開設し、現在は障害児をもつ親の会の育成指導にあたるなど、その地道な活動は住民から強い信頼を得ている。



佐々木久美子氏 (44歳) 保健婦・山形県

昭和55年より余目町に奉職。いち早く少子化や核家族化に目を向け、平成2年より母と子の遊びの教室や遊び場の確保に寄与。また当時は受け入れ基盤のなかった未発達児童の支援や障害児を持つ親の会「たんぼぼの会」の支援に尽力した。また母子保健推進員の町民への周知など活動の基盤整備に貢献。現在も同町の事業成果などを執筆・寄稿し、各団体への事例発表を積極的に行い、理解の徹底に取り組んでいる。



平岩幹男氏 (50歳) 医師・埼玉県

昭和53年より戸田市において、都市型社会に特有な問題点（地域社会との関係の希薄化、核家族化）に着目した母子保健事業の展開に貢献。平成6年からは県内唯一の思春期面接相談事業を行政との連携で立ち上げ、不登校やいじめなどにきめ細かなカウンセリングを実践し、多くの事例の解決をみた。また小児の事故・中毒対策として防止カードを自ら企画・制作するなど、地域における母子の健康保持に尽力した。



多和田哲雄氏 (47歳) 医師・神奈川県

平成2年より「妊婦健診は診療所で、分娩は病院で」をスローガンに独自の産科病診連携（セミオープンシステム）に着手、10の開業医の賛同を得て実現。安全で高度な医療を目指し、地域における周産期チーム医療の確立に大きく貢献した。現在、同システム参加診療所は16に達する。また、所属する国際親善総合病院は、「横浜市母児二次救急システム」後方支援機関の指定病院の一つだが、同氏はこの救急システムの推進にも貢献している。



水野慎一氏 (54歳) 歯科医師・新潟県

一貫して児童・生徒の虫歯予防活動の充実に携わる。フッ素洗口法の導入を提案、実施し、子ども一人平均の虫歯数を激減させた。昭和55年から、乳歯虫歯予防の徹底を図るため、健診におけるフッ素塗布実施を行政に働きかけ、自ら作成した歯肉炎予防マニュアルは現在も活用されている。また母子保健推進員による創作朗読劇の上演企画や自費による「よい歯の子」の表彰を行うなど、地域の歯科保健に貢献した。



武田幸子氏 (54歳) 保健婦・富山県

全国平均に比べて高かった同県の乳児死亡率・新生児死亡率の改善を目指し、昭和44年より県下に先駆け、妊娠から出産、乳幼児期までの一貫した母子登録管理システム構築を行政に強く働きかけ実現。また心臓病児早期発見健診や遺伝相談事業の充実に大きく貢献した。同46年より育児不安を訴える母親のための「愛育班」結成の必要性を地道に説き、同51年の姫野地区母子愛育班結成に寄与した。



輪瀬真佐子氏 (50歳) 栄養士・石川県

昭和49年より田鶴浜町に奉職。栄養指導体制の充実や良い食習慣づくりに尽力。乳幼児健診の来所者のみならず手紙や電話による離乳食・幼児食相談指導を積極的に展開。共働きの多いことに着目し、保育所入所児の保護者を対象に送迎時を利用した「お迎え栄養指導」を実施。さらに小学生対象の「町の伝承料理と健康づくり教室」などの実践活動が実を結んでいる。また「むし歯ゼロの町づくり事業」の中心メンバーとして尽力した。



根津直美氏 (45歳) 保健婦・山梨県

昭和57年より母子愛育会連合会の事務局を担当。地区ごとの班設立に向けて精力的に活動し、新たに11単位の班結成に貢献した。平成元年からは性教育に力を注ぎ、市内小中学校で公開授業を行うなど正しい性への理解と生命の大切さを学ぶ人間教育の授業を推進。平成7年から親子料理教室を開催し、身体健康と食事の関係を自然に学べる場を提供。また小中学生を対象に子育て中の母親と話す機会を設けるなど、幅広い活躍をする。



三木正子氏 (50歳) 保健婦・兵庫県

病院勤務後、昭和50年より高砂市で母子保健に関する様々な課題に携わる。母子カードの様式を決定し保健所・市における管理の徹底化に尽力。また、子育てグループの開催・育成及び子育て冊子の発行に指導的役割を果たした。また乳幼児健診検討委員会を開催し、健診の精度向上に貢献した。平成8年の第55回日本公衆衛生学会ではこれまでの活動体験を生かし、今後への問題提起を全国に向けて情報発信するなど、啓発に努めてきた。



田中裕子氏 (49歳) 保健婦・広島県

一貫して育児支援に携わる。昭和49年、自我の芽生えの時期として重要な2歳6か月児相談を開始し、とくに言葉についてフォローの必要な子どもの早期発見・療育活動に寄与。平成元年には乳幼児健診を発達のポイントである4、5か月に実施し、発育障害等の早期発見・治療活動の活性化に貢献。相談業務では、療育を必要とする母親の心理的ショックに配慮して専門スタッフを配置するなど、きめ細やかな対応が住民の支持を得ている。



児玉裕美氏 (50歳) 助産婦・宮崎県

病院助産婦・中学校養護教諭を経て、気軽に立ち寄れる相談所等の必要性を感じ、昭和63年に助産所を開設。平成8年より分娩取り扱い助産所に変更以来、水中分娩、出産前後の両親への支援、「育児サークル」の発足に尽力した。とくに母乳育児支援については、開業医との連携を図るなど意欲的に取り組んだ。また、近隣の助産婦との勉強会を開催し、技術向上に努めるなど、現在も地域の医療発展に幅広く貢献している。



高城冨紀子氏 (49歳) 保健婦・鹿児島県

安産教室の実施を計画し、健康管理を徹底するため、妊婦体操や貧血予防食の調理実習など創意工夫に尽力。また青年団などに呼びかけ、より良い家庭生活を営むための婚前教室開催に寄与した。一方、母子保健推進員への教育指導を徹底し、研修を主体的に企画・実施。核家族化するなか孤立しがちな母子への育児支援に力を入れるほか、心身障害児のための療育教室設立や「療育センター」の体制作りに注力した。



金元美和子氏 (49歳) 保健婦・松山市

昭和51年より松山市母子健康委員として“システム”を検討、成長を一貫して見られるように母子記録表を見直すなど母子保健活動のまとめに尽力した。また、個人通知とアンケートハガキの導入を行い、担当地区で「乳児健康相談」を立ち上げた。さらに、親同士が悩みを共有しあえる場をつくり、子育て文集「子育て日記」を作成して育児の閉塞感を和らげるなど、母親の立場を重視した育児相談の場を確立した。



田邊眞喜氏 (54歳) 助産婦・鹿児島市

病院勤務のかかわり母子保健行政システムの改良に貢献した。母子健康手帳の交付場所や時間の拡大などに尽力した。また1歳6か月児健康診査などの健診内容の拡充に伴い、電算システムを取り入れた統計処理などの事務の改善に取り組み、実現。昭和49年からは臨月期の公費負担制度を取り入れ、安全かつ健康な分娩の推進に努めた。また性教育にも深く関わり、保育所や小中学校の講師としても活躍している。



金子道子氏 (53歳) 保健婦・品川区

大学病院小児科病棟で長期療養児看護、保育所勤務の後、昭和60年より品川区に奉職。東京都下で初の保健所におけるアレルギー健診導入や「喘息児の療養指導マニュアル」の作成、地域の助産婦・児童センターと連携しての早期乳児期の子育て支援教室作りに尽力した。平成9年から都立高校などで思春期世代のエイズ予防啓発活動にも積極的に取り組む。現在では区事業として確立した同事業だが、そこに果たした力は大きい。